第二十号様式別表一の表を次のように改める。

第二十号様式別表一（提出用）

※処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

法人名		連結事業年度又は事業年度	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

（用紙日本工業規格Ａ４・セピア色）（第十条関係）

		兆（　十億　百万　千　円）
（個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等） 法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②	
国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国家戦略特別区域において機械等を取得した場合等の法人税額の特別控除額	③	
差引個別帰属法人税額（（①+②+③）と（①の括弧書）のうちいずれか多い額）又は差引法人税額（①+②+③）	④	
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤	
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥	
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦	
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④－⑤－⑥+⑦	⑧	

当期に発生した控除対象個別帰属税額 （①の括弧書）－（①+②+③）	⑨	

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有（連結法人）・無（連結法人以外の法人）
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の本店所在地及び電話番号	〒 （電話　　）
（ふりがな） 連結親法人の名称及び法人番号	

第二十号様式別表一記載要領１中「第２条第12号の７の４」を「第２条第12号の７の２」に改め、同表記載要領４中「第68条の９、」、「（同法第68条の９第６項又は第７項の規定により控除された金額を除く。）」及び「第42条の４第11項（第１号のうち同法第68条の９第６項に規定する試験研究費に係る部分及び第４号に係る部分を除く。）、」を削る。

第二十号様式別表二の表中「①×25.5／100」を「①×23.9／100」に改める。

第二十号様式別表二記載要領２中「第２条第12号の７の３」を「第２条第12号の７」に、「100分の25.5」を「100分の23.9」に、「100分の30」を「100分の25.5」に改める。

以下この記載要領において同じ。）が平成24年４月１日前に開始したものである場合は100分の30とし、当該最初連結事業年度が平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始したものである場合は100分の25.5とする。」に改める。